

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B1601-1	事務事業名			講座開催事業			事業期間			平成8年度		～	令和8年度以降			
実施計画事業												令和8年度以降						
実施計画事業以外の事業		○	担当部			健康生きがい支え合い推進部			担当課・担当係		味岡市民センター 公民館係							
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	16	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	5	目	2	大	8	中	3
	根拠法令・個別計画	社会教育法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、小牧市教育振興基本計画、小牧市教育大綱						対象 (何・誰を対象に)	市民企画講座受講者、高齢者学級受講者、短期講座受講者									
	目的 (何のために)	公民館を拠点として、住民が生涯を通じて学ぶことができ、学んだ成果を地域活動などに生かし、生きがいを持って生活を送ることができるように様々な講座の提供を目指す。						内容 (どのような方法で)	【令和5年度の実施状況】 市民自らが講座を企画し運営する市民企画講座など、学び考える講座を開催しました。 ○市民企画講座開催（講師は外部から招いて実施した。） 前期・後期に分けて前期4講座・後期3講座実施、1講座につき3～6回開催 計33回開催 ※受講料は受講者数により変動するが、1回あたり150円～500円 ○短期講座開催（講師は外部から招いて実施した。） 前期・後期に分けて前期2講座・後期1講座実施、1講座につき1～4回開催 計9回開催 ※受講料は受講者数により変動するが、1回あたり350円～500円 ○高齢者学級(ゆうゆう学級) 1学級 18回開催 ※講師は外部から招いて、運営・企画は市職員が行った。 ※受講料は、年間2,700円 ○直接経費の内訳(令和5年度) ・講師等謝礼(359千円) ・消耗品、食糧費(19千円) ○その他財源の内訳(令和5年度) ・市民講座等受講料(308千円) ○直接経費の内訳(令和6年度) ・講師等謝礼(575千円) ・ゆうゆう学級随同行旅費(5千円) ・消耗品、食糧費(24千円) ・駐車場使用料等(10千円) ○その他財源の内訳(令和6年度) ・市民講座等受講料(445千円)									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	107	141	58	70	
				国・県支出金		-	-	-	-	
				その他		172	284	286	308	
				計(A)		279	425	344	378	
			対前年比	%	—	152.33%	80.94%	109.88%		
		予算額			千円	935	717	614	614	614
	人件費	正規職員			人	0.4	0.4	0.4	0.4	
		正規職員(平均賃金)			千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
		その他職員			人	0	0	0	0	
		その他職員(時給×時間)			千円	0	0	0	0	
		計(B)			千円	2,994	2,994	2,994	2,994	
	事業費合計(C=A+B)				千円	3,273	3,419	3,338	3,372	

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	16	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	市民講座受講者数	人	↗	1629	1,761	-	-	
	展開方向	1	2								
			3								
指標	指標ほか				単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	受講者数	人	目標		300	260	260	260	260	
				実績		158	188	205	193		
		述べ受講者数	人	目標		778	1,643	1,629	1,761	1,761	
				実績		711	1,153	1,126	1,004		
	活動指標	講座件数	件	目標		11	11	13	13	13	
				実績		7	10	11	11		
		開講回数	回	目標		76	76	76	76	76	
				実績		40	63	62	60		
	単位あたり事業費	受益者数(a)				人	158	188	205	193	
		受益者あたり事業費(=C/a)				円	20,717	18,188	16,284	17,473	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	令和5年度は、市民企画講座で前期4講座・後期5講座を計画し受講者募集をしたが、後期2講座で定員割れが生じ開講することができなかったため、成果指標及び活動指標の目標値を達成することができなかった。目標値を達成できなかった要因として、開講できなかった講座が、開講できた講座と比較して、受講料及び教材費が高かったことが考えられるため、この要因を解消し目標値達成を図る必要がある。		今後の実施内容・改善内容	成果指標及び活動指標の目標値未達成の要因を解消するため、令和5年度で多様な学習機会の提供として計画した夜間講座の開講とともに、物価高な社会情勢を踏まえた受講料及び教材費の価格設定をすることで、目標値達成を図る。 今後は、目標値達成の取組で受講者を増やすことにより、単位当たり事業費の削減を図る。					
	改善の有無	有		事務事業評価額	千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容	令和5年度まで、平日及び休日の昼間のみで講座を開講していたが、多様な学習機会の提供の一つとして、夜間開講の講座を企画した。								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	市民が生涯学習に係る活動で市民一人ひとりがつながり、相互に学び合うことができる場を提供するには、公費の投入が妥当。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	味岡市民センターだけでは対象市民の数がさほど多くないが、その他2市民センターおよびこまき市民文化財団が同じ事業を運営し、本市の生涯学習における課題解決に取り組んでいるため、多くの市民に影響が出る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	令和4年度に女性限定のつつじ学級(高齢者学級)を廃止し、市民の幅広いニーズに合った短期講座を充実させることで事業費の削減を図っているため、現状のままとしたい。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	本市の生涯学習事業のうち大半がこまき市民文化財団で事業運営しているため、各市民センターの事務事業を同財団へ移管し統合することで、事業費削減の余地はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	経費が確定している講師料を受益者が負担しており、適正である。